

平成22年度

財 務 諸 表

自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月31日

地方独立行政法人山口県産業技術センター

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価 に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	11
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	11
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	11
(6) 引当金の明細	11
(7) 保証債務の明細	11
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	12
(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12
(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	12
① 運営費交付金債務	
② 運営費交付金収益	
(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細	12
① 施設費の明細	
② 補助金等の明細	
(12) 役員及び職員の給与の明細	13
(13) 開示すべきセグメント情報	13
(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	13

貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位 円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

土地		1,000,960,000
建物	5,374,086,000	
減価償却累計額	256,584,264	5,117,501,736
構築物	4,024,837	
減価償却累計額	909,393	3,115,444
機械及び装置	7,105,361	
減価償却累計額	2,029,920	5,075,441
工具器具備品	566,881,656	
減価償却累計額	311,497,917	255,383,739
車両運搬具	3,972,161	
減価償却累計額	1,000,638	2,971,523
建設仮勘定		4,400,000
有形固定資産合計		6,389,407,883

(2) 無形固定資産

特許権		23
商標権		1
実用新案権		1
意匠権		2
著作権		5
ソフトウェア		9,966,051
電話加入権		22,500
無形固定資産合計		9,988,583

(3) 投資その他の資産

長期前払費用		21,820
投資その他の資産合計		21,820

固定資産合計

6,399,418,286

2 流動資産

現金及び預金		48,997,133
未収入金	78,541,490	
貸倒引当金	11,798	78,529,692
仕掛品		63,470
前払費用		1,251,250
立替金		36,874

流動資産合計

128,878,419

資産合計

6,528,296,705

負債の部

1 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	101,468,154	
資産見返補助金等	102,582,192	
資産見返寄附金	6,433,446	
資産見返物品受贈額	<u>66,050,258</u>	<u>276,534,050</u>

固定負債合計

276,534,050

2 流動負債

預り施設費	11,014,500	
預り補助金等	1,859,421	
未払金	53,453,817	
預り金	38,658	
前受収益	<u>164,250</u>	

流動負債合計

66,530,646

負債合計

343,064,696

資本の部

1 資本金

地方公共団体出資金

山口県出資金	<u>6,375,046,000</u>	
--------	----------------------	--

資本金合計

6,375,046,000

2 資本剰余金

資本剰余金	567,000	
損益外減価償却累計額(△)	△ 256,584,264	
損益外減損損失累計額(△)	<u>△ 544,500</u>	

資本剰余金合計

△ 256,561,764

3 利益剰余金

研究・業務運営充実積立金	26,642,052	
当期未処分利益	<u>40,105,721</u>	
(うち当期総利益)	(40,105,721)	

利益剰余金合計

66,747,773

純資産合計

6,185,232,009

負債資本合計

6,528,296,705

損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位 円)

経常費用			
業務費			
技術支援費	130,375,366		
研究開発費	95,216,194		
産学公連携費	11,394,682		
競争の資金研究費	321,400,110		
役員人件費	8,850,592		
職員人件費	<u>398,148,264</u>	965,385,208	
一般管理費		<u>117,767,417</u>	
経常費用合計			<u>1,083,152,625</u>
経常収益			
運営費交付金収益		556,852,789	
使用料収入		18,524,955	
手数料収入		8,539,999	
特許実施料		4,090,687	
受託事業等収益		22,357,404	
補助金等収益		323,964,032	
負担金収益		2,162,265	
施設費収益		5,336,100	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	14,903,728		
資産見返補助金等戻入	15,236,164		
資産見返寄附金戻入	1,152,810		
資産見返物品受贈額戻入	<u>149,162,192</u>	180,454,894	
財務収益			
受取利息	<u>50,879</u>	50,879	
雑益		<u>911,690</u>	
経常収益合計			<u>1,123,245,694</u>
経常利益			40,093,069
臨時損失			
固定資産売却損		66,158	
固定資産除却損		<u>5,214,536</u>	<u>5,280,694</u>
臨時利益			
固定資産売却益		1,000	
引当金戻入益		11,652	
資産見返物品受贈額戻入		<u>5,280,694</u>	<u>5,293,346</u>
当期純利益			40,105,721
当期総利益			<u>40,105,721</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 550,427,814
人件費支出	△ 476,436,383
運営費交付金収入	588,034,672
受託事業等収入	13,731,359
使用料収入	18,121,110
手数料収入	8,107,829
特許実施料収入	4,090,687
負担金収入	2,526,000
会費収入	800,000
補助金等収入	332,000,000
その他の収入	914,990
小計	△ 58,537,550
利息及び配当金の受取額	50,879
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 58,486,671
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 132,255,846
補助金収入	45,409,087
施設費による収入	37,550,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,296,759
3 資金増加額(又は減少額)	△ 107,783,430
4 資金期首残高	156,780,563
5 資金期末残高	48,997,133

利益の処分に関する書類

(単位 円)

1 当期未処分利益			40,105,721
当期総利益	40,105,721		
2 利益処分類			
積立金		—	
地方独立行政法人法第40条第3 項の規定により設立団体の長の 承認を受けた額			
研究・業務運営充実積立金	<u>40,105,721</u>	<u>40,105,721</u>	<u>40,105,721</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	965,385,208		
一般管理費	117,767,417		
臨時損失	5,280,694	1,088,433,319	
(2) (控除)自己収入等			
使用料収入	△ 18,524,955		
手数料収入	△ 8,539,999		
特許実施料収入	△ 4,090,687		
受託事業等収入	△ 22,357,404		
負担金収入	△ 2,162,265		
資産見返寄附金戻入	△ 1,152,810		
財務収益	△ 50,879		
雑益	△ 561,690		
固定資産売却益	△ 1,000		
引当金戻入益	△ 11,652	△ 57,453,341	
業務費用合計			1,030,979,978
2 損益外減価償却相当額		<u>128,292,132</u>	128,292,132
3 損益外減損損失相当額		<u>544,500</u>	544,500
4 引当外賞与増加見積額		<u>168,878</u>	168,878
5 引当外退職給付増加見積額		<u>27,719,282</u>	27,719,282
6 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		48,235,987	
地方公共団体出資の機会費用		76,786,694	125,022,681
7 行政サービス実施コスト			<u><u>1,312,727,451</u></u>

注 記

1 重要な会計方針

(1) 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、役職員の期末勤勉手当については、費用進行基準を採用しています。

(2) 減価償却の会計処理方法

ア 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

主な資産の耐用年数は、次のとおりです。

建 物	30～46年
構 築 物	2～10年
機械及び装置	7年
工具器具備品	2～8年
車両運搬具	6年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

イ 無形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

(3) 引当金の計上基準

ア 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により支弁するため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末における引当外賞与見積額から、前事業年度末における引当外賞与見積額を控除した額を計上しています。

イ 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第86第4項に基づき計算した退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

(4) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

ア 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法については、普通財産貸付事務処理要領（平成13年財務省理財局長通知）の別添1「普通財産貸付料算定基準」第6に基づき計算しています。

イ 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の平成23年3月31日の利回りを参考に1.255%で計算しています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2 貸借対照表関係

(1) 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、28,122,623円です。

(2) 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、347,938,383円です。

3 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

平成23年3月31日

現金及び預金 48,997,133円

(2) 重要な非資金取引の内容

現物寄附の受入による資産の取得 7,586,256円

4 行政サービス実施コスト計算書関係

機会費用のうち設立団体（山口県）に係る額 76,786,694円

5 固定資産の減損会計関係

(1) 減損を認識した固定資産の種類、場所、帳簿価額の概要

ア 種類 電話加入権

イ 場所 山口県産業技術センター

ウ 帳簿価額 567,000円

(2) 減損の認識に至った経緯

電話加入権については、市場価格が著しく下落しており、市場価格の回復の見込みがあると認められないためです。

(3) 減損額の内訳

損益計算書に計上した金額はありません。計上していない金額は損益外減損損失累計額544,500円です。

(4) 回収可能サービス価額

回収可能サービス価額は、市場において取引されている価額により算定しています。

6 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

7 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

8 金融商品の時価等

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定して行っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位 円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	48,997,133	48,997,133	—
未収金	78,541,490	78,541,490	—
未払金	(53,453,817)	(53,453,817)	(—)

注1 負債に計上されているものは、()で示しています。

2 当該金融商品は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっています。

9 賃貸等不動産の時価等

賃貸等不動産である新事業創造支援センター（土地を含む。）の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価については、次のとおりです。

(単位 円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
267,997,576	△ 3,968,424	264,029,152	264,029,152

注1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

2 当期増減額は、減価償却によるものです。

3 当期末の時価は、設立団体（山口県）からの譲与時点での不動産鑑定評価に基づき、その後の減価を算定した金額です。

また、賃貸等不動産に関する平成23年3月期における収益及び費用等の状況については、次のとおりです。

(単位 円)

賃貸収益	賃貸費用	その他
3,805,875	2,977,458	—

10 財務諸表の表示単位

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類及び行政サービス実施コスト計算書は円単位、附属明細書は千円未満を四捨五入した額を表示しています。

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。)並びに減損損失の明細

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産以外)	構築物	1,939	1,638	—	3,577	909	462	—	—	3,115	
	機械及び装置	6,090	—	—	6,090	2,030	1,015	—	—	5,075	
	工具器具備品	299,963	133,007	5,215	427,755	311,498	172,371	—	—	255,384	
	車両運搬具	2,243	1,290	66	3,467	1,001	495	—	—	2,972	
計	310,235	135,935	5,281	440,889	315,438	174,343	—	—	266,546		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	5,245,794	—	—	5,245,794	256,584	128,292	—	—	5,117,502	
	建設仮勘定	—	4,400	—	4,400	—	—	—	—	4,400	
計	5,245,794	4,400	—	5,250,194	256,584	128,292	—	—	5,121,902		
非償却資産	土地	1,000,960	—	—	1,000,960	—	—	—	—	1,000,960	
	計	1,000,960	—	—	1,000,960	—	—	—	—	1,000,960	
有形固定資産 合計	土地	1,000,960	—	—	1,000,960	—	—	—	—	1,000,960	
	建物	5,245,794	—	—	5,245,794	256,584	128,292	—	—	5,117,502	
	構築物	1,939	1,638	—	3,577	909	462	—	—	3,115	
	機械及び装置	6,090	—	—	6,090	2,030	1,015	—	—	5,075	
	工具器具備品	299,963	133,007	5,215	427,755	311,498	172,371	—	—	255,384	
	車両運搬具	2,243	1,290	66	3,467	1,001	495	—	—	2,972	
	建設仮勘定	—	4,400	—	4,400	—	—	—	—	4,400	
計	6,556,988	140,335	5,281	6,692,043	572,022	302,635	—	—	6,389,408		
無形固定資産 合計	ソフトウェア	15,274	804	—	16,078	12,179	6,112	—	—	9,966	
	電話加入権	567	—	—	567	—	—	545	—	545	23
	特許権	0	0	—	0	—	—	—	—	0	
	商標権	—	0	—	0	—	—	—	—	0	
	実用新案権	0	—	—	0	—	—	—	—	0	
	意匠権	0	0	—	0	—	—	—	—	0	
	著作権	0	—	—	0	—	—	—	—	0	
計	15,841	804	—	16,645	12,179	6,112	545	—	545	9,989	
投資その他の 資産合計	長期前払費用 (リサイクル預託金)	11	10	—	22	—	—	—	—	22	
	計	11	10	—	22	—	—	—	—	22	

2 たな卸資産の明細

(単位 千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
仕掛品	—	63	—	—	—	63	
合計	—	63	—	—	—	63	

3 有価証券の明細

該当事項は、ありません。

4 長期貸付金の明細

該当事項は、ありません。

5 長期借入金の明細

該当事項は、ありません。

6 引当金の明細

(単位 千円)

区分	未収入金の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
貸倒引当金	47,400 (1,942)	31,141 (24)	78,541 (1,966)	12 (12)	0 (0)	12 (12)	資産の 控除項目
合計	47,400 (1,942)	31,141 (24)	78,541 (1,966)	12 (12)	0 (0)	12 (12)	

注1 下段()の数字は、国及び独立行政法人に關係する部分を除いたものです。

2 貸倒引当金は、法定繰入率に従い、未収入金(国、山口県及び独立行政法人が債務者となっているものを除く。)の6/1000を計上しています。

7 保証債務の明細

該当事項は、ありません。

8 資本金及び資本剰余金の明細

(単位 千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体出資金	6,375,046	—	—	6,375,046
	計	6,375,046	—	—	6,375,046
資本剰余金	無償譲与	567	—	—	567
	計	567	—	—	567
	損益外減価償却累計額	△ 128,292	△ 128,292	—	△ 256,584
	損益外減損損失累計額	—	△ 545	—	△ 545
	差引計	△ 127,725	△ 128,837	—	△ 256,562

9 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(単位 千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金 (研究・業務運営充実積立金)	—	26,642	—	26,642	注
合計	—	26,642	—	26,642	

注 当期増加額は、設立団体の長の承認に基づき、平成21年度の当期総利益の額の全額を目的積立金として整理したことによるものです。

10 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位 千円)

交付年度	期首残高	運営費交付金 当期交付額	当期振替額			計	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金		
平成22年度	—	588,035	556,853	31,182	—	588,035	—
合計	—	588,035	556,853	31,182	—	588,035	—

(2) 運営費交付金収益

(単位 千円)

業務等区分	平成22年度交付分	合計
一般業務	556,853	556,853
退職給付業務	—	—
合計	556,853	556,853

11 地方公共団体等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位 千円)

区分	前期末残高	当期交付額	当期振替額			計	期末残高	摘要
			資本剰余金	資産見返運 営費交付金	施設費収益			
施設設備費	4,801	37,550	—	26,000	5,336	31,336	11,014	注
合計	4,801	37,550	—	26,000	5,336	31,336	11,014	

注 期末残高は、精密測定室及び超精密測定室の空調改修工事の繰越実施によるものです。

(2) 補助金等の明細

(単位 千円)

区分	当期交付額	当期振替額					計	期末残高
		資本剰余金	資産見返 補助金等	未払金	補助金等 収益	受託事業 収益		
補助金	地域企業立地促進等共用施設整備 費補助金(中国経済産業局)	30,833	—	30,833	—	—	30,833	0
	地域イノベーションクラスター プログラム(文部科学省)	332,000	—	6,656	1,380	323,964	—	332,000
委託費	戦略的基盤技術高度化支援事業 (中国経済産業局)	44,011	—	34,493	—	—	9,519	44,011
	地域イノベーション創出研究開発 事業(中国経済産業局)	348	—	—	—	—	348	348
	産業活性化人材養成事業(中国 経済産業局)	1,323	—	—	—	—	1,323	1,323
	中国地域ロボットテクノロジー産 業活性化人材養成事業(中国経 済産業局)	675	—	—	—	—	675	675
	消防防災科学技術研究推進制度 (消防庁)	2,340	—	—	—	—	2,340	2,340
	地域イノベーション創出総合支援事業・重 点地域研究開発推進プログラム(地域こ ろ対応型)((独)科学技術振興機構)	1,000	—	—	61	—	939	1,000
	研究成果最速展開支援事業フィージビ リティスタディ(FS)ステージ探索タイプ((独) 科学技術振興機構)	1,300	—	—	—	—	1,300	1,300
合計	413,831	—	71,982	1,441	323,964	16,444	413,831	0

12 役員及び職員の給与の明細

(単位 千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職給付	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常勤	8,821	1	—
	非常勤	30	1	—
	計	8,851	2	—
職 員	常勤	343,805	48	—
	非常勤	54,343	20	—
	計	398,148	68	—
合 計	常勤	352,626	49	—
	非常勤	54,373	21	—
	計	406,999	70	—

注1 役員に対する報酬は、地方独立行政法人山口県産業技術センター役員報酬等規程に基づき算出されます。

2 職員の給与及び退職給付は、地方独立行政法人山口県産業技術センター職員給与規程、退職手当規程、臨時職員就業規程及び非常勤嘱託員就業規程に基づき算出されます。

3 役員、職員の支給人員は、実支給人員数を記載しています。

4 報酬又は給与の支給額には、法定福利費が含まれています。

13 開示すべきセグメント情報

該当事項は、ありません。

14 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	212	
普通預金	48,785	
合 計	48,997	

(2) 未収入金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
使用料収入	684	
手数料収入	783	
補助金収入	30,833	
競争的資金研究費	45,793	
一般管理費	441	
雑益	7	
合 計	78,541	

(3) 前払費用

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
ICP発光分析装置保守業務	1,251	
合 計	1,251	

(4) 立替金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
源泉所得税還付立替金	37	
合 計	37	

(5) 預り施設費

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
施設費	11,015	精密測定室・超精密測定室空調設備工事(繰越実施)分
合 計	11,015	

(6) 預り補助金等

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
地域イノベーションクラスタープログラム(地域資金)	1,859	地域資金分
合 計	1,859	

(7) 未払金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
工具機器備品	13,968	
構築物	1,638	
顧問料	60	
謝金	78	
旅費	505	
消耗品費	8,510	
光熱水費	207	

通信運搬費	209	
手数料	41	
委託料	18,752	
使用料・賃借料	295	
保守修繕費	1,498	
少額備品費	2,157	
負担金	531	
広告宣伝費	152	
償還金	1,441	
公租公課費	156	
職員給与	3,255	
合計	53,454	

(8) 預り金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
その他給与預り金	39	
合計	39	

(9) 前受収益

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
使用料収入	164	新事業創造支援センター 使用料
合計	164	

(10) 臨時損失

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
固定資産売却損	66	工具器具備品
固定資産除却損	5,215	工具器具備品
合計	5,281	文部科学省に無償譲渡

(11) 臨時利益

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
固定資産売却益	1	
貸倒引当金戻入益	12	
資産見返物品受贈額戻入	66	
資産見返補助金等戻入	5,215	
合計	5,293	